



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所 東

コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,462	9.2	376	63.2	333	40.4
2021年3月期	9,328	21.7	1,023	4.6	559	22.8

(注) 包括利益 2022年3月期 945百万円 (%) 2021年3月期 3,018百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	61.32		1.0	0.0	4.4
2021年3月期	102.90		1.7	0.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	569,865	32,314	5.5	5,820.01
2021年3月期	552,486	33,592	5.9	6,032.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,482百万円 2021年3月期 32,789百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,281	13,302	341	34,784
2021年3月期	11,688	19,213	273	37,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	271	48.5	0.8
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	271	81.5	0.8
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		36.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	38.8	400	35.6	73.59
通期	1,050	179.0	750	125.0	137.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,444,400 株	2021年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2022年3月期	34,985 株	2021年3月期	8,451 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,434,907 株	2021年3月期	5,435,104 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,022	8.7	330	65.4	305	42.0
2021年3月期	7,697	24.7	955	7.7	526	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.16	
2021年3月期	96.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	566,115	30,388	5.3	5,617.61
2021年3月期	548,523	31,726	5.7	5,836.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,388百万円 2021年3月期 31,726百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	36.7	400	34.0	73.59
通期	1,000	202.5	700	129.3	128.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況		
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	・・・・・・・・	2 頁
(2) 今後の見通し	・・・・・・・・	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	12
(セグメント情報)	・・・・・・・・	12
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	14
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	15
(2) 損益計算書	・・・・・・・・	17
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	18

2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

経営成績

当連結会計年度の国内経済は、期初より新型コロナウイルス感染症の影響から弱い動きであった個人消費が、9月末の緊急事態宣言解除後はサービス消費を中心に持ち直しの動きとなり、企業における生産や輸出も海外経済の回復に伴い緩やかに増加基調となる等、持ち直しの動きとなりました。しかしながら期末にはオミクロン株による感染者の急増や、輸入原材料価格や資源価格の上昇の影響から、持ち直しの動きが一服しました。

富山県経済も、期末には緩やかな持ち直しの動きが一服しました。製造業では、一般機械及び医薬品を中心とする化学の生産は増加し、アルミニウム、鉄鋼、プラスチックは横ばい、繊維は低調に推移しました。非製造業では、情報サービスは堅調に推移しましたが、飲食業、宿泊業は低調に推移しました。

金融面では、日本銀行による金融緩和政策が維持され、短期金利は0%を下回る水準で推移しました。一方、長期金利は期初より0%近辺で推移していましたが、期末にはFRBによる金融引き締め前倒し観測を受け長期金利が上昇し、0.2%を超える水準まで上昇しました。

このような環境の中、富山銀行グループの2022年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前期比865百万円減少して8,462百万円となり、一方、経常費用は、有価証券売却損は減少しましたが、与信費用が増加したことなどから、前期比218百万円減少して8,086百万円となりました。この結果、経常利益は前期比647百万円減少して376百万円となり、これに特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比226百万円減少して333百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は7,022百万円、セグメント利益(経常利益)は330百万円となりました。リース業の経常収益は1,444百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

財政状態

(資産、負債、純資産に関する分析)

主要勘定では、預金は、引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、期末残高は期中9,243百万円増加して495,699百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、期末残高は期中9,924百万円増加して373,205百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中10,865百万円増加して142,846百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加が減少したことを主因に前期比407百万円減少して、11,281百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前期比5,911百万円増加して、△13,302百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことを主因に前期比67百万円減少して、△341百万円となりました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは主として配当金の支払いによるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比2,362百万円減少して、34,784百万円となりました。

(2) 今後の見通し

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、2023年3月期の業績は、経常利益で1,050百万円(2022年3月期比673百万円の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益で750百万円(2022年3月期比416百万円の増益)を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で1,000百万円(2022年3月期比669百万円の増益)、当期純利益で700百万円(2022年3月期比394百万円の増益)を見込んでおります。

なお、上記は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を見込んでおりますが、状況が変化した場合には、与信費用の増加等、当行の業績予想から大きく乖離する可能性があります。今後、業績修正が必要な場合は、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,123	36,786
有価証券	131,980	142,846
貸出金	363,281	373,205
外国為替	807	888
リース債権及びリース投資資産	3,415	3,593
その他資産	5,515	6,069
有形固定資産	8,878	8,617
建物	5,247	5,061
土地	3,251	3,250
リース資産	37	39
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	340	265
無形固定資産	281	244
ソフトウェア	209	174
リース資産	36	26
その他の無形固定資産	36	43
退職給付に係る資産	585	636
繰延税金資産	25	40
支払承諾見返	1,112	1,621
貸倒引当金	△3,519	△4,685
資産の部合計	552,486	569,865
負債の部		
預金	486,455	495,699
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	11,879	21,733
その他負債	2,886	2,821
賞与引当金	106	107
退職給付に係る負債	449	460
役員退職慰労引当金	1	2
睡眠預金払戻損失引当金	21	18
偶発損失引当金	96	95
繰延税金負債	1,886	990
再評価に係る繰延税金負債	499	499
支払承諾	1,112	1,621
負債の部合計	518,894	537,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,784	12,841
自己株式	△28	△84
株主資本合計	25,731	25,733
その他有価証券評価差額金	5,912	4,607
土地再評価差額金	1,056	1,056
退職給付に係る調整累計額	89	85
その他の包括利益累計額合計	7,058	5,749
非支配株主持分	802	831
純資産の部合計	33,592	32,314
負債及び純資産の部合計	552,486	569,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	9,328	8,462
資金運用収益	5,118	5,100
貸出金利息	3,297	3,374
有価証券利息配当金	1,785	1,652
預け金利息	34	72
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,362	1,394
その他業務収益	1,777	1,438
その他経常収益	1,068	529
償却債権取立益	48	48
その他の経常収益	1,020	481
経常費用	8,305	8,086
資金調達費用	53	38
預金利息	46	34
コールマネー利息及び売渡手形利息	△6	△8
借入金利息	13	11
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	390	365
その他業務費用	1,992	1,307
営業経費	5,019	4,890
その他経常費用	849	1,484
貸倒引当金繰入額	539	1,172
その他の経常費用	310	311
経常利益	1,023	376
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	1	16
固定資産処分損	1	15
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益	1,026	360
法人税、住民税及び事業税	380	326
法人税等調整額	57	△322
法人税等合計	438	3
当期純利益	587	357
非支配株主に帰属する当期純利益	28	23
親会社株主に帰属する当期純利益	559	333

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	587	357
その他の包括利益	2,430	△1,302
その他有価証券評価差額金	2,314	△1,299
退職給付に係る調整額	115	△3
包括利益	3,018	△945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,989	△975
非支配株主に係る包括利益	28	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	12,490	△38	25,427
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		10	6
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	293	10	303
当期末残高	6,730	6,244	12,784	△28	25,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,598	1,066	△26	4,638	775	30,840
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						559
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,314	△9	115	2,420	27	2,447
当期変動額合計	2,314	△9	115	2,420	27	2,751
当期末残高	5,912	1,056	89	7,058	802	33,592

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	12,784	△28	25,731
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		-
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△3		12	8
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	57	△55	2
当期末残高	6,730	6,244	12,841	△84	25,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,912	1,056	89	7,058	802	33,592
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						333
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
自己株式の取得						△68
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,305	△0	△3	△1,309	28	△1,280
当期変動額合計	△1,305	△0	△3	△1,309	28	△1,278
当期末残高	4,607	1,056	85	5,749	831	32,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026	360
減価償却費	502	449
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	520	1,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
資金運用収益	△5,118	△5,100
資金調達費用	53	38
有価証券関係損益(△)	△305	△76
為替差損益(△は益)	△2	△12
固定資産処分損益(△は益)	△2	0
貸出金の純増(△)減	△31,535	△9,924
預金の純増減(△)	32,529	9,243
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,977	9,853
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△250	974
外国為替(資産)の純増(△)減	△379	△81
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	-
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△45	△178
資金運用による収入	4,673	5,032
資金調達による支出	△69	△41
その他	79	129
小計	11,659	11,788
法人税等の支払額	△208	△507
法人税等の還付額	238	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,688	11,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,182	△29,316
有価証券の売却による収入	6,482	10,479
有価証券の償還による収入	11,588	5,692
有形固定資産の取得による支出	△74	△82
無形固定資産の取得による支出	△50	△71
有形固定資産の売却による収入	23	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,213	△13,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,798	△2,362
現金及び現金同等物の期首残高	44,944	37,146
現金及び現金同等物の期末残高	37,146	34,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は2022年度末まで続くものと想定しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が貸倒引当金の見積りに及ぼす影響については、政府及び各地方自治体等による景気刺激策及び各種補助金等の施策が継続的に実施されることが想定され、当行も積極的な支援を図ることや、直近期における債務者の業況等から、現時点では限定的と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が大きく変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,009	1,427	8,436	29	8,466	△3	8,462
セグメント間の内部経常収益	12	17	30	9	39	△39	—
計	7,022	1,444	8,466	38	8,505	△43	8,462
セグメント利益	330	24	354	25	380	△3	376
セグメント資産	566,115	4,510	570,625	628	571,253	△1,388	569,865
セグメント負債	535,727	3,081	538,808	185	538,993	△1,443	537,550
その他の項目							
減価償却費	437	12	449	0	449	△1	448
資金運用収益	5,106	2	5,108	0	5,108	△8	5,100
資金調達費用	26	17	43	—	43	△5	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152	0	153	—	153	—	153

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。

- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
②セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
③セグメント資産の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去△1,388百万円が含まれております。
④セグメント負債の調整額△1,443百万円には、セグメント間取引消去△1,443百万円が含まれております。
⑤減価償却費の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
⑥資金運用収益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。
⑦資金調達費用の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,374	2,065	1,421	1,394	207	8,462

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,820.01
1株当たり当期純利益	61.32

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	333
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	333
普通株式の期中平均株式数	5,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 2022年3月31日
純資産の部の合計額	32,314
純資産の部の合計額から控除する金額	831
(うち非支配株主持分)	831
普通株式に係る期末の純資産額	31,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,908	36,783
現金	4,658	4,712
預け金	35,250	32,071
有価証券	131,932	142,799
国債	36,680	39,065
地方債	13,467	17,496
社債	36,139	38,976
株式	15,666	15,226
その他の証券	29,978	32,034
貸出金	363,900	373,904
割引手形	1,862	2,158
手形貸付	9,230	11,359
証書貸付	310,761	316,188
当座貸越	42,045	44,198
外国為替	807	888
外国他店預け	807	888
その他資産	4,615	5,258
未収還付法人税等	-	37
前払費用	6	8
未収収益	400	408
その他の資産	4,208	4,802
有形固定資産	8,838	8,580
建物	5,240	5,054
土地	3,251	3,250
リース資産	24	19
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	321	254
無形固定資産	244	216
ソフトウェア	208	174
その他の無形固定資産	35	42
前払年金費用	456	514
支払承諾見返	1,112	1,621
貸倒引当金	△3,293	△4,452
資産の部合計	548,523	566,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	486,880	496,317
当座預金	27,130	29,772
普通預金	210,062	223,468
貯蓄預金	6,384	6,728
通知預金	3,814	4,118
定期預金	233,074	226,362
定期積金	4,825	4,627
その他の預金	1,588	1,239
コールマネー	13,500	13,500
借用金	10,000	20,000
その他負債	2,287	2,154
未払法人税等	231	86
未払費用	107	92
前受収益	190	221
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	20
リース債務	26	21
資産除去債務	11	11
その他の負債	1,718	1,699
賞与引当金	105	105
退職給付引当金	449	462
睡眠預金払戻損失引当金	21	18
偶発損失引当金	96	95
繰延税金負債	1,846	953
再評価に係る繰延税金負債	499	499
支払承諾	1,112	1,621
負債の部合計	516,797	535,727
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	12,358	12,388
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	10,929	10,959
別途積立金	10,000	10,500
繰越利益剰余金	929	459
自己株式	△28	△84
株主資本合計	24,750	24,724
その他有価証券評価差額金	5,919	4,607
土地再評価差額金	1,056	1,056
評価・換算差額等合計	6,975	5,663
純資産の部合計	31,726	30,388
負債及び純資産の部合計	548,523	566,115

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	7,697	7,022
資金運用収益	5,125	5,106
貸出金利息	3,303	3,379
有価証券利息配当金	1,785	1,653
預け金利息	34	72
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,336	1,368
受入為替手数料	234	220
その他の役務収益	1,101	1,147
その他業務収益	166	16
外国為替売買益	12	16
国債等債券売却益	154	-
その他経常収益	1,069	530
償却債権取立益	47	48
株式等売却益	924	346
その他の経常収益	97	136
経常費用	6,742	6,691
資金調達費用	39	26
預金利息	46	34
コールマネー利息	△6	△8
役務取引等費用	399	374
支払為替手数料	40	30
その他の役務費用	358	344
その他業務費用	509	23
国債等債券売却損	509	23
営業経費	4,939	4,811
その他経常費用	853	1,456
貸倒引当金繰入額	545	1,165
株式等売却損	-	24
株式等償却	232	188
その他の経常費用	75	78
経常利益	955	330
特別利益	4	-
固定資産処分益	4	-
特別損失	1	16
固定資産処分損	1	15
減損損失	0	0
税引前当期純利益	958	314
法人税、住民税及び事業税	373	316
法人税等調整額	58	△307
法人税等合計	431	9
当期純利益	526	305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	9,500	1,168	12,097
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						500	△500	-
当期純利益							526	526
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
土地再評価差額金の取崩							9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	△238	261
当期末残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,000	929	12,358

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38	24,479	3,605	1,066	4,671	29,150
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		526				526
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	10	6				6
土地再評価差額金の取崩		9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,313	△9	2,304	2,304
当期変動額合計	10	271	2,313	△9	2,304	2,575
当期末残高	△28	24,750	5,919	1,056	6,975	31,726

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,000	929	12,358
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						500	△500	-
当期純利益							305	305
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	△470	29
当期末残高	6,730	5,690	-	5,690	1,429	10,500	459	12,388

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28	24,750	5,919	1,056	6,975	31,726
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		305				305
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
自己株式の取得	△68	△68				△68
自己株式の処分	12	8				8
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,312	△0	△1,312	△1,312
当期変動額合計	△55	△25	△1,312	△0	△1,312	△1,338
当期末残高	△84	24,724	4,607	1,056	5,663	30,388

2021年度決算説明資料

2022年5月12日



【目次】

I	2021年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	2021年度決算資料			
	1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
	2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
	3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
	4. ROE	単	・・・・・・・・・・	7
	5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
	7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
	1. 金融再生法開示債権	単・連	・・・・・・・・・・	9
	2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	9
	3. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	9
	4. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	10
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 2021年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

役務取引等利益が増加し経費が減少したことから、コア業務純益は、1,231百万円（前期比123百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益が増加した一方、与信費用も増加したことから、経常利益は330百万円（前期比625百万円の減益）となりました。

(3) 当期純利益

当期純利益は305百万円（前期比221百万円の減益）となりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
経常収益	1	7,022	△ 675	7,697
業務粗利益	2	6,067	387	5,679
資金利益	3	5,079	△ 5	5,085
役務取引等利益	4	993	57	936
その他業務利益	5	△ 6	336	△ 342
(うち国債等債券損益)①	6	(△ 23)	(331)	(△ 354)
経費(除く臨時処理分)	7	4,858	△ 66	4,925
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,208	454	753
コア業務純益(②-①)	9	1,231	123	1,108
コア業務純益(除く投信解約損益)	10	1,196	440	755
一般貸倒引当金繰入額③	11	1,145	1,044	100
業務純益	12	63	△ 590	653
臨時損益	13	267	△ 34	301
うち不良債権処理額④	14	21	△ 438	459
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	—	—
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	1,166	606	559
うち株式等関係損益	17	133	△ 558	691
経常利益	18	330	△ 625	955
特別損益	19	△ 16	△ 19	3
うち固定資産処分損益	20	△ 15	△ 18	3
うち減損損失	21	△ 0	△ 0	△ 0
税引前当期純利益	22	314	△ 644	958
当期純利益	23	305	△ 221	526

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

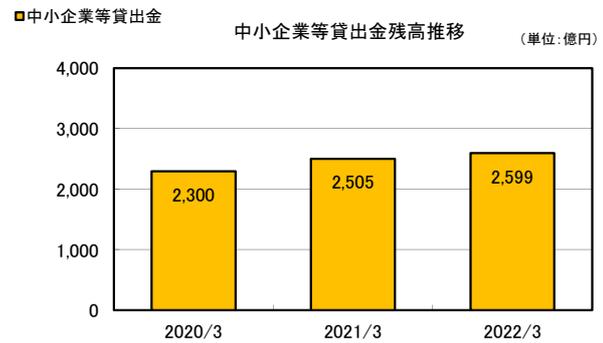
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金の増加が寄与し、残高は3,739億円（前期末比100億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸出金（末残）	3,739	100	3,639
うち中小企業等貸出金	2,599	94	2,505

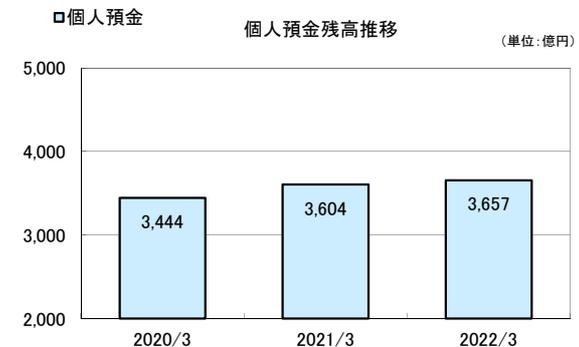


(2) 預金

預金は、個人預金及び法人預金が増加し、4,963億円（前期末比94億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金（末残）	4,963	94	4,868
うち個人預金	3,657	52	3,604
うち法人預金	1,305	41	1,264



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

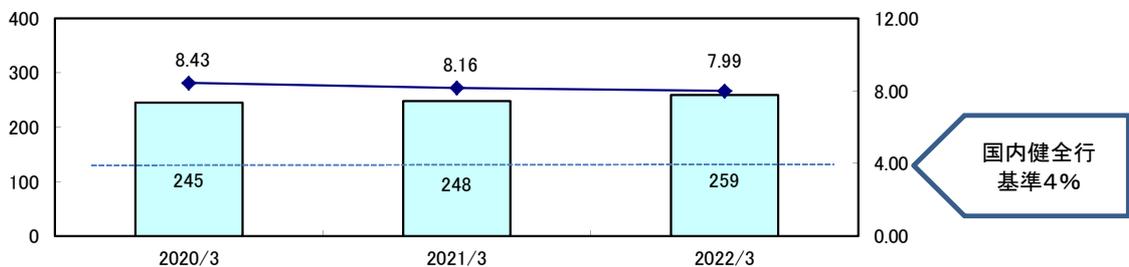
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、7.99%（前期末比0.17%低下）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
自己資本比率	7.99	△ 0.17	8.16
自己資本（コア資本）	259	10	248
リスク・アセットの額の合計額	3,241	192	3,049

自己資本額・比率の推移

(単位：億円、%)



(2) 不良債権

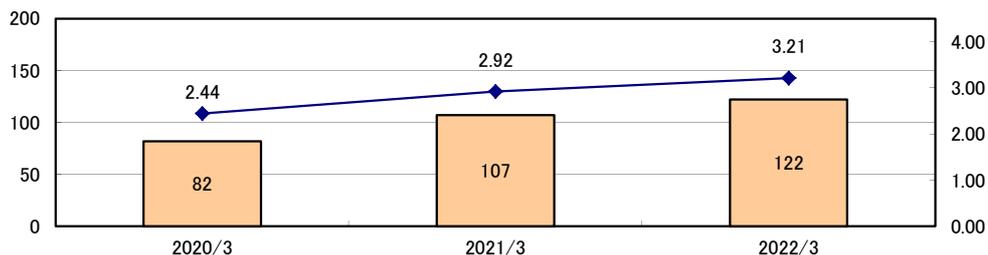
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は122億円、総与信残高に占める割合は3.21%（前期末比0.29%上昇）となりました。

(単位：億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	4	38
危険債権	47	△ 12	59
三月以上延滞債権	0	△ 0	0
貸出条件緩和債権	32	23	8
小計(A)	122	14	107
正常債権	3,693	108	3,584
総与信残高(B)	3,816	123	3,692
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.21	0.29	2.92

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 2021年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
				2021年3月期比
業 務 粗 利 益	1	6,067	387	5,679
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,090	56	6,033
国 内 業 務 粗 利 益	3	5,961	370	5,591
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	5,984	39	5,945
資 金 利 益	5	4,993	△ 17	5,011
役 務 取 引 等 利 益	6	991	57	933
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 23	331	△ 354
(うち国債等債券損益)	8	(△ 23)	(331)	(△ 354)
国 際 業 務 粗 利 益	9	105	16	88
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	105	16	88
資 金 利 益	11	86	12	73
役 務 取 引 等 利 益	12	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	13	16	4	12
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	4,858	△ 66	4,925
人 件 費	16	2,380	54	2,325
物 件 費	17	2,194	△ 103	2,298
税 金	18	283	△ 17	301
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,208	454	753
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	20	1,231	123	1,108
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	21	1,196	440	755
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	1,145	1,044	100
業 務 純 益	23	63	△ 590	653
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	24	△ 23	331	△ 354
臨 時 損 益	25	267	△ 34	301
② 不 良 債 権 処 理 額	26	21	△ 438	459
貸 出 金 償 却	27	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	20	△ 425	445
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	29	0	△ 13	13
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	30	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	32	1,166	606	559
株 式 等 関 係 損 益	33	133	△ 558	691
株 式 等 売 却 益	34	346	△ 578	924
株 式 等 売 却 損	35	24	24	—
株 式 等 償 却	36	188	△ 44	232
償 却 債 権 取 立 益	37	48	0	47
そ の 他 臨 時 損 益	38	106	84	22
経 常 利 益	39	330	△ 625	955
特 別 損 益	40	△ 16	△ 19	3
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 15	△ 18	3
う ち 減 損 損 失	42	△ 0	△ 0	△ 0
税 引 前 当 期 純 利 益	43	314	△ 644	958
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	316	△ 56	373
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 307	△ 366	58
法 人 税 等 合 計	46	9	△ 422	431
当 期 純 利 益	47	305	△ 221	526

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期														
				2021年3月期比														
連	結	粗	利	益	1	6,221	397	5,823										
	資	金	利	益	2	5,062	△ 3	5,065										
	役	務	取	引	等	利	益	972										
	そ	の	他	業	務	利	益	△ 214										
営	業	経	費		5	4,890	△ 128	5,019										
貸	倒	償	却	引	当	費	用	553										
	貸	出	金	償	却			—										
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	25	△ 425	450				
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	9	1,147	1,058	89				
	そ	の	他	の	債	権	売	却	損	等	10	0	△ 13	13				
	貸	倒	引	当	金	戻	入	益		11	—	—	—					
株	式	等	関	係	損	益			12	118	△ 573	691						
そ	の	他							13	100	19	80						
経	常	利	益		14	376	△ 647	1,023										
特	別	損	益		15	△ 15	△ 18	3										
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	16	360	△ 665	1,026				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	17	326	△ 54	380			
法	人	税	等	調	整	額			18	△ 322	△ 380	57						
法	人	税	等	合	計				19	3	△ 435	438						
当	期	純	利	益		20	357	△ 230	587									
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	21	23	△ 4	28
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	22	333	△ 226	559

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結	業	務	純	益	23	137	△ 593	730
---	---	---	---	---	---	----	-----	-------	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	24	2	—	2
持	分	法	適	用	会	社	数	25	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.08	1.01
貸出金利回	0.92	△ 0.02	0.94
有価証券利回	1.27	△ 0.28	1.55
資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.09	1.00
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.97	△ 0.05	1.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.01	0.01

(2) 国内部門 (単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.08	1.00
貸出金利回	0.92	△ 0.02	0.94
有価証券利回	1.29	△ 0.31	1.60
資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.08	0.98
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.95	△ 0.06	1.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.00	0.02

4. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.89	1.42	2.47
業務純益ベース	0.20	△ 1.94	2.14
当期純利益ベース	0.98	△ 0.75	1.73

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 23	331	△ 354
国債等債券売却益	—	△ 154	154
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	23	△ 486	509
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	133	△ 558	691
株式等売却益	346	△ 578	924
株式等売却損	24	24	—
株式等償却	188	△ 44	232

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
		前年3月末比						
満期保有目的	△ 0	△ 0	—	0	△ 0	0	0	
その他有価証券	6,566	△ 1,892	8,730	2,163	8,459	9,497	1,037	
株式	5,588	△ 132	6,172	584	5,720	6,256	536	
債券	543	△ 885	1,065	522	1,429	1,547	118	
その他	435	△ 874	1,491	1,056	1,309	1,693	383	
合計	6,566	△ 1,892	8,730	2,163	8,459	9,497	1,037	
株式	5,588	△ 132	6,172	584	5,720	6,256	536	
債券	543	△ 885	1,065	522	1,429	1,547	118	
その他	435	△ 874	1,491	1,056	1,309	1,693	383	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	7.99 %	△ 0.17 %	8.16 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	26,422	1,049	25,373
(3) コア資本に係る調整項目の額	508	20	487
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	25,914	1,029	24,885
(5) リスク・アセットの額の合計額	324,174	19,233	304,941

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.24 %	△ 0.19 %	8.43 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	27,720	1,002	26,718
(3) コア資本に係る調整項目の額	649	7	641
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	27,070	994	26,076
(5) リスク・アセットの額の合計額	328,292	19,144	309,147

Ⅲ 貸出金の状況

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,315	457	3,858
危険債権	4,700	△ 1,272	5,972
三月以上延滞債権	53	△ 9	63
貸出条件緩和債権	3,208	2,314	893
合計 (A)	12,277	1,489	10,788

総与信残高 (B)	381,621	12,363	369,258
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.13	0.09	1.04
危険債権	1.23	△ 0.38	1.61
三月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.84	0.60	0.24
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.21	0.29	2.92

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,456	457	3,999
危険債権	4,700	△ 1,272	5,972
三月以上延滞債権	53	△ 9	63
貸出条件緩和債権	3,208	2,314	893
合計 (A)	12,418	1,489	10,929

総与信残高 (B)	381,763	12,363	369,400
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.16	0.08	1.08
危険債権	1.23	△ 0.38	1.61
三月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.84	0.60	0.24
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.25	0.30	2.95

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
保全額 (C)	9,752	△ 307	10,060
担保等による保全額	6,304	△ 865	7,170
貸倒引当金残高	3,447	558	2,889
保全率 (C)/(A)	79.43	△ 13.82	93.25

(単位：%)

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金合計	4,452	1,158	3,293
一般貸倒引当金	1,693	1,145	548
個別貸倒引当金	2,758	13	2,745

4. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預 金(末残)	496,317	9,437	486,880
預 金(平残)	500,280	21,796	478,484
貸出金(末残)	373,904	10,003	363,900
貸出金(平残)	365,712	17,354	348,357

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
個 人	365,762	5,296	360,465
法 人	130,554	4,140	126,414
合 計	496,317	9,437	486,880

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	373,904	10,003	363,900
製 造 業	63,493	503	62,989
農 業、林 業	409	△ 154	564
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 7	11
建 設 業	29,763	426	29,336
電気・ガス・熱供給・水道業	8,030	1,273	6,756
情 報 通 信 業	6,157	819	5,338
運 輸 業、郵 便 業	12,225	1,377	10,848
卸 売 業、小 売 業	29,775	4,183	25,592
金 融 業、保 険 業	21,323	289	21,033
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	71,320	6,117	65,202
各 種 サ ー ビ ス 業	51,761	△ 479	52,240
地 方 公 共 団 体	34,297	△ 2,901	37,199
そ の 他	45,343	△ 1,442	46,785

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン残高	43,168	△ 1,238	44,406
住宅ローン残高	37,679	△ 765	38,445
その他ローン残高	5,488	△ 472	5,961

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	259,961	9,438	250,523
総貸出金残高 ②	373,904	10,003	363,900
中小企業等貸出金比率 ①/②	69.52	0.68	68.84

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
投 資 信 託	13,543	1,871	11,672
国 債	334	△ 40	374